

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285141

研究課題名(和文)レジリエントな職域社会を形成する社会起業型コミュニティワークの実証的・開発的研究

研究課題名(英文) Empirical and developmental research on Social entrepreneurial Community Work to contribute to resilient occupational community

研究代表者

牧里 每治 (MAKISATO, Tsuneji)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：40113344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会起業およびコミュニティワークに関する理論研究、社会起業のコミュニティワーク実践に関する全国実態調査、事例研究の3つの柱で研究を進めてきた。地域社会の維持や再生に関してコミュニティワークに、ビジネスを含む手法で役割や出番を創出する社会起業を統合した社会起業型コミュニティワークが地域社会の再構築に一定の役割を果たすことを示した。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have conducted a research that consists of three pillars: research on social entrepreneurship and community work theory, National Survey about community work practices of Social Entrepreneurship, and case studies. As a result, we identified that Social entrepreneurial community work which integrated social entrepreneurship that creates roles and turnouts in the community work related to the maintenance and revitalization of communities, including businesses plays a certain role in rebuilding communities.

研究分野：地域福祉

キーワード：コミュニティワーク 社会起業 職域社会 ニーズの需要化 資源の資産化

### 1. 研究開始当初の背景

地域福祉システムの基盤は、小地域（都市部は、とりわけ小学校区を指す）を活動エリアとする自治会やコミュニティ組織などの地縁型自治組織を推進主体として位置づけてその基盤が形成されている（科研費基盤研究(A)「協働と参加による市町村地域福祉計画のシステム形成および評価方法に関する実証的研究」(研究代表者:牧里,2003-2005)）。一方で、地域自治会や町内会、住民福祉協議会（地区社協）の形骸化とNPOや非営利民間団体の伸び悩みなど従来型の地域社会を基礎にした地域福祉活動・事業展開に陰りがみえてきていることが浮き彫りになっていた（科研費基盤研究(B)「地域福祉計画における住民参加を促進するコミュニティワークと校区の機能に関する研究」(研究代表者:牧里,2008-2010)）。そのような中、地域社会の基盤が崩壊しつつある地域において、社会福祉法人、NPO、協同組合、株式会社などのなかから、社会的企業と呼ばれる団体が地域再生の一翼を担い、効果的な役割と機能を担っていることが明らかになってきた。（科研費基盤研究B「社会参加と社会貢献に寄与する「社会起業」と地域再生に関する実証的地域福祉研究」(研究代表者:牧里,2011-2013)）。

世界的な構造的不況や東日本大震災の影響下、製造業の衰退とともに慢性的な失業・半失業が日本社会に出口のない閉塞感をもたらしている。従来型の産業基盤に依拠した地域社会を対象にした伝統的な、もしくは事業型のコミュニティワークでは、持続可能な地域社会の再生は機能的にも限界に達していると課題を設定し、そのなかで求められる新しいコミュニティワークは、「職域社会」の形成を基盤においた社会起業型の地域再生を行う支援方法ではないかと仮定した（図表1）。この「社会起業型コミュニティワーク」を、地域住民の社会的ニーズの発見と需要化の開拓の機能と、社会資源の発掘と資産化の開発の機能を同時進行で支援するもので、地域社会に貢献する雇用・就労・仕事づくりを柱に地域住民のレジリエンス（復元力、回復力、弾力）および「受援力」を引き出し、地域社会の再生に寄与するものと捉え、今回の研究テーマの柱に据えた。

### 2. 研究の目的

本研究ではレジリエントな職域社会を形成することを通して職住接近を図る地域循環型経済社会である地域社会の再生を図るために、(1)ニーズの需要化（事業化・承認化）プロセス、(2)資源の資産化プロセス、(3)社会起業型コミュニティワーク・プロセスの各位相において、実践主体がそれぞれの局面でどのような側面的支援を行うことができるかを可視化、明確化することであ

図表1:コミュニティワークの変遷

		非市場的 ←		→ 市場的
		伝統的 コミュニティワーク	事業型 コミュニティワーク	社会起業型 コミュニティワーク
1	援助目標	一般地域組織化	福祉コミュニティ形成、地域自立生活支援	レジリエント(弾力的で主体的な回復力を持った)職域社会の形成
2	援助を行う場所	小地域での実践	自治体・小地域レベルにおける政策と実践	過疎・限界集落、崩壊したコミュニティ
3	実践主体	社会福祉協議会	社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO	NPO、協同組合、社会的企業
4	機能	計画立案、資源調整、世論形成	連絡調整、サービス供給	資源開発、事業化
5	対等となる地域社会	三世代家族社会、相互扶助的ムラ社会	核家族社会、消費社会	無縁社会、過疎・限界集落
6	対象となる人	一般住民	高齢者、障害者	ニート、引きこもり、アルコール依存、刑余者、被虐待者、等 当事者(障害者など)、ボランティア、一般事業者、企業
7	人的資源(マンパワー)	ボランティア(社会奉仕型)	ボランティア、サービス労働者	公的補助金、民間助成金(共同募金等)、寄附金、ファンドレイジング、共同出資
8	財源	公的補助金、寄附金	公的補助金、民間助成金(共同募金等)、寄附金	公的補助金、民間助成金(共同募金等)、寄附金、ファンドレイジング、共同出資
9	地域社会での意思決定	トップダウン	ボトムアップ	コラボレーション

コミュニティオーガニゼーションモデル (~1970年代)      コミュニティアモデル(在宅福祉サービス志向) (~2010年前後)

作成: 橋川健祐      仕事づくりと地域再生モデル

る。理念型として地域社会と職域社会を指定し、これら二つの社会は、(1)のプロセスで地域社会のニーズを職域社会における社会的需要へ、(2)のプロセスで地域社会が持つ社会資源を職域社会における社会資産へと変換することで橋渡しされる。これら二つのプロセスに並行して、コミュニティワーク実践と社会起業実践を融合させるのが(3)のプロセスであり、この横断的実践が、ニーズの顕在化からビジネス化まで二つのプロセスとともに螺旋的・発展的に展開することを明らかにすることを目的とした。

あわせて、(1)のニーズの需要化プロセスではニーズが必要にどう転換するか、ニーズと需要の分類と事業化段階での内的・外的環境要因を明示すること、(2)の資源の資産化プロセスでは社会資源の質的分類と「社会資産」化の価値付与パターンを明確化すること、(3)の社会起業型コミュニティ・ワークプロセスでは、(1)と(2)のプロセスと同時並行的にコミュニティワーク実践から社会起業実践へいかにして橋渡しを可能にするのかを検討した。

### 3. 研究の方法

本研究では、欧米の先行研究の考察、社会起業実践事例の分析・データ化を進める社会起業理論研究、全国社会起業実態調査、事例調査を基本とする社会起業実践研究をとおして、社会起業現象による地域福祉好循環システムの形成過程の分析を行った。

また、社会起業理論研究、社会起業実態調査の考察を踏まえ、方法論化へ向けた検討を行った。

### 4. 研究成果

社会起業型コミュニティワークのプロセス研究に関しては、日本における社会起業と地域福祉の議論を踏まえ、研究分担者の橋本理を中心に行った。社会起業の議論の中心であるニーズの顕在化から資源開発、社会的所有、ビジネス化へと転換するプロセスが、地域住民の社会的ニーズの発見が

サービス需要を産み出し、住民参加や地域組織化を促すコミュニティワークに近接する概念であることを整理した。ニーズの需要化プロセス研究については、関川芳孝を中心に、社会的に排除されがちな人々の雇用・就労する方策に取り組む実践事例等の研究を行った。とりわけ、過疎や、インナーシティなどにおいてそのような人々に出番と役割を創出することが可能なのかの議論を行い社会起業の手法が有効であることを明らかにした。資源の資産化プロセス研究については、安立清史が中心となり、社会状況の変化の中で、地域社会の維持や再生に関してコミュニティワークに求められてきた役割・機能を整理した。そのなかでも資源開発には、新たな方法が求められており、社会起業のアプローチが有効であることを導き出した。

全国の社会起業実態調査については、日本にはそれらを規定する法制度がなく、対象の特定に課題があるとの指摘がある（米澤,2011）ため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定される就労継続支援A型事業の指定事業所（以下、A型事業所）を日本における労働統合型社会的企業の一形態であると措置し調査を行った。2012年度調査で回答のあったA型事業所548件を対象とし、郵送法による質問紙調査を実施した。そのうち、22件は宛先が確認できなかったため、526件を母集団とした。208件の回答が得られたが、有効回答は196件（回収率37.3%）であった。

本調査では、A型事業所におけるコミュニティワークの実践状況や、コミュニティワークの実践やコミュニティワークに対する意識が事業所の収益構造や組織マネジメント、利用者の生活、地域関係に影響をしているのか、変化の高いコミュニティワークの要素を探求した。これまで経営的な視点からのみ実践理論の提示、研究がなされてきたA型事業所の活動に関して、利用者の社会参加の促進やコミュニティワークの実践など社会福祉の視点を統合した変数を提示し、検証を行った。コミュニティワーク実践によって生じる地域関係の変化が利用者の生活や組織マネジメントに影響し、それらが、事業所収入にも影響を与える可能性を検証した。

A型事業所における実践を単に経済活動として捉えるだけでなく、コミュニティワークの視点を含んだ実践・活動の提示を行った。

事例調査については、社会起業による組織として社会的企業の組織の有り様とその組織が取り組む社会的な事業に着目をし、その事業、とりわけビジネスがいかんにして成り立っているのかを、行政とのパートナーシップの観点も踏まえて分析を行った。

研究グループ、また全体研究会をとおり

て、地域社会の維持や再生に関してコミュニティワークに、ビジネスを含む手法で役割や出番を創出する社会起業を統合した社会起業型コミュニティワークが地域社会の再構築に一定の役割を果たすことを示した。

とりわけ社会福祉施設を中心とする社会福祉法人の公益法人としての地域貢献に社会起業的コミュニティワークが有効であるという展望を見出すことができたことは、地域社会の再生にとっても意義があることであると再確認できた。ケアやサポートを仕事として産出することの可能な社会福祉施設は、少子高齢化時代の地域社会にあつては、職域社会の再構築の旗手としてまた中核拠点としてその可能性と発展の方向性を示す課題を与えられたと確信している。

また、本研究では、推進主体の議論を行うことができていない。①予想される公費削減に対しても持続可能なマネジメント、②効率的で質の高いサービスを提供するマネジメント、③インフォーマルな福祉インフラを再構築するマネジメントなど経営の視点をふまえながら社会起業型コミュニティワーク推進のための主体の提示が今後の課題である。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計21件）

【2016】

1. 牧里毎治「地域福祉論の最終講義・・・まとめにかえて・・・地域福祉研究の回顧と展望」Human Welfare、第9巻第1号83-98頁、査読無
2. 安立清史、小川全夫、高野和良、黒木邦弘「社会福祉法人の「人材確保」と「経営」について第2回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から」『人間科学・共生社会学』vol.7、31-40頁、無査読
3. 安立清史「「地方消滅」時代の若者の「地元」意識の現状と構造」『人間科学・共生社会学』vol.7、59-70頁、査読無
4. 安立清史「「地元以上の地元」はどこにあるかー「地方消滅」時代の「地方」と「地元」ー」『人間科学・共生社会学』vol.7、71-82頁、査読無
5. 安立清史「非営利組織の「経営」とは何かー介護保険における非営利法人の「経営」をめぐってー」『人間科学・共生社会学』vol.7、105-122頁、査読無
6. 安立清史・小川全夫・高野和良・黒木邦弘「特別養護老人ホームの未来を現場はどう見ているかー第1回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から」『人間科学・共生社会学』vol.7、83-95頁、査読無

7. 安立清史・小川全夫・高野和良・黒木邦弘「特別養護老人ホームの「人材確保」と「経営」－第2回「特養のあり方に関する未来予測調査」の結果から」『人間科学・共生社会学』vol.7、97-104頁、査読無
8. 橋本理「改正介護保険制度と市民による助け合い活動の新たな展開－『市民福祉団体の意義』再考」『関西大学社会学部紀要第』48巻第1号、査読無
9. 北島健一・橋本理・金子勝規・岩満賢次・柴田学「連帯経済と住民自治・コミュニティ福祉－島根県調査から」『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』第18号、133-151頁、査読無

#### 【2015年】

10. 関川芳孝「社会福祉法改正が求めるもの」月刊福祉 98巻11号、12-16頁、査読無
11. 関川芳孝「社会福祉法人に求められる新たなガバナンスのあり方(1)ガバナンス改善の3つのポイントは」WAM 独立行政法人福祉医療機構 604号、30-31頁、査読無
12. 関川芳孝「社会福祉法人に求められる新たなガバナンスのあり方(2)公益法人の経営組織のあり方をモデルに」WAM 独立行政法人福祉医療機構 605号、30-31頁、査読無
13. 関川芳孝「社会福祉法人に求められる新たなガバナンスのあり方(3) 法人の内部統制の確立」WAM 独立行政法人福祉医療機構 606号、30-31頁、査読無
14. 関川芳孝「社会福祉法人に求められる新たなガバナンスのあり方(4) 情報開示によるガバナンス改善」WAM 独立行政法人福祉医療機構 607号、30-31頁、査読無
15. 関川芳孝「社会福祉法人に求められる新たなガバナンスのあり方(5) ガバナンス改善により、社会福祉法人の存在価値を高める」WAM 独立行政法人福祉医療機構 608号、30-31頁、査読無
16. 関川芳孝「社会福祉法人に求められる新たなガバナンスのあり方(6) 利害関係者（ステークホルダー）との対話が重要」WAM 独立行政法人福祉医療機構 608号、30-31頁、査読無
17. 柴田学「社会的起業アプローチから捉えるコミュニティワークの再考－A市B商店街における社会的起業の発展プロセスを通して」『ソーシャルワーク研究』Vol.41 NO.2、73-80頁
18. 橋川健祐「過疎地域の再生における労働統合型社会的企業の有効性に関する研究－A町C事業所の事例を通して－」『Human Welfare』第8巻第1号、93-106頁、査読無

#### 【2014年】

19. 牧里毎治「コミュニティワーク研究の展望」『ソーシャルワーク研究』第40巻、第1号、相川書房、5-14頁、査読無
20. 関川芳孝「高齢者施設における地域貢献」地域福祉研究センター年報 2013、32-48頁、査読無
21. 柴田学「地域福祉におけるコミュニティ・ビジネスの可能性－コミュニティ・ビジネスの実践事例をもとに」『Human Welfare』第6号第1号、77-86頁、査読無

[学会発表] (計 5件)

#### 【2016】

1. 橋本理・岩満賢次・柴田学「中山間地域における新しい地域づくりと連帯経済(1)－地域振興と地域福祉の有機的な展開」日本地域福祉学会第30回記念大会、2016年6月12日(日本社会事業大学)
2. 岩満賢次・橋本理・柴田学「中山間地域における新しい地域づくりと連帯経済(2)－社会福祉協議会による小地域ネットワーク活動の取り組み」日本地域福祉学会第30回記念大会、2016年6月12日(日本社会事業大学)
3. 柴田学・橋本理・岩満賢次「中山間地域における新しい地域づくりと連帯経済(3)－益田市種地区における住民自治と地域振興の取り組み」日本地域福祉学会第30回記念大会、2016年6月12日(日本社会事業大学)
4. HASHIMOTO, Satoru “ Changing Long-term care policy and the role of citizen-led group in Japan” Social Enterprise Summit cum the 4th International Conference on Social Enterprise in Asia、Sept.4<sup>th</sup>,2016 ( Hong Kong Convention and Exhibition Centre, Hong Kong)

#### 【2015】

5. HASHIMOTO, Satoru “ The provision of care services for elderly people by the co-operative sector in Japan ” 5th EMES international research conference on social enterprise、Jul.2<sup>nd</sup>,2015 (Helsinki Deaconess Institute, Finland)

[図書] (計 8件)

#### 【2016年】

1. 牧里毎治「公民パートナーシップのモデル事例(11-26頁)」橋川健祐「社協先導型・行政補完型の地域福祉計画－宝塚市(16-32頁)」、柴田学「コミュニティ・ビジネスが織り成す職域社会と地域社会のゆるやかな結合

- (241-262 頁)」、川島ゆり子「社会福祉協議会コミュニティワークと範域設定の課題 (159-173 頁)」、川島ゆり子「コモンズが造る地縁とテーマのゆるやかな結合 (263-278 頁)」牧里毎治、川島ゆり子編『持続可能な地域福祉のデザイン-循環型地域社会の創造-』ミネルヴァ書房、総頁 312 頁
2. 牧里毎治「序章 東日本大震災後の地域福祉の課題(1-15 頁)」、川島ゆり子「社会福祉以降の小地域組織化研究 (26-31 頁)」、「地域を基盤としたソーシャルワークにおける統合性とは何か (75-87 頁)」川本健太郎「社会起業論への展開過程 (32-36 頁)」、「社会起業-新たな働く場を開発していくための視点と方法- (216-230 頁)」、柴田学「地域福祉における「まちづくり」-その再考と模索- (99-114 頁)」、橋川健祐「過疎地域再生と地域福祉-資源開発に焦点を当てて- (231-244 頁)」、牧里毎治・川島ゆり子・加山弾編『地域再生と地域福祉 機能と構造のクロスオーバーを求めて』相川書房、総頁 308 頁
3. 関川芳孝「福祉サービスの特質と理念 (108-121 頁)」「福祉サービスに係る組織や団体の現状と仕組み (124-143 頁)」「福祉サービスの組織と経営に係る基礎理論 (146-160 頁)」蟻塚昌克・関川芳孝編『社会福祉学習双書 2016 社会福祉概論 2 福祉行財政と福祉計画/福祉サービスの組織と経営』全国社会福祉協議会、総頁 297 頁
4. 関川芳孝「安全と危機管理」保育学会編『保育学講座⑤保育を支えるネットワーク 支援と連携』東大出版会、257-282 頁、総頁 283 頁

#### 【2015 年】

5. 牧里毎治「はじめに(i-ii 頁)」「おわりに(203-205 頁)」、川本健太郎「社会参加を促進する社会的企業-障害者の労働参加の事例から (46-63 頁)」、柴田学「共感とつながりを生み出すコミュニティ基盤事業の展開-住まいみまもりたい (134-152 頁)」、橋川健祐「コミュニティと関係から生まれるしごとづくり-リフレかやの里 (68-85 頁)」牧里毎治監修『これからの社会的企業に求められるものは何か カリスマからパートナーシップへ』ミネルヴァ書房、総頁 209 頁

#### 【2014 年】

6. 安立清史「高齢者 NPO の可能性-アメリカを参考に考える (72-75 頁)」『NHK 社会福祉セミナー』NHK 出版、総頁 128 頁
7. 川本健太郎「講座 5 就労による自立を支える視点と方法(175-183 頁)」、「講

- 座 6 小地域福祉活動の財源獲得に向けた社協の戦略(184-192 頁)」上野谷加代子、竹村安子、岩間伸之『小地域福祉活動の新時代-大阪市今川地域からの発信-』CLC 出版、総頁 229 頁
8. 柴田学「第 7 章第 3 節 社会福祉の固有論(83-85 頁)」「第 9 章第 1 節 社会福祉財政の歴史的経緯(101-103 頁)」「第 2 節 社会福祉財政の構成 (104-106 頁)」、「第 14 章コラム ゴミ屋敷問題を地域全体で解決する仕組み (172 頁)」長谷川俊雄・中山正雄編『実践から学ぶ社会福祉』保育出版社、総頁 202 頁

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

牧里 毎治 (MAKISATO, Tuneji)  
関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：40113344

##### (2)研究分担者

安立 清史 (ADACHI, Kiyoshi)  
九州大学・人間・環境学研究所(研究院)・教授  
研究者番号：40192968

関川 芳孝 (SEKIKAWA, Yoshitaka)  
大阪府立大学・人間社会学部・教授  
研究者番号：10206625

橋本 理 (HASHIMOTO, Satoru)

関西大学・社会学部・教授  
研究者番号：60340650

##### (3)連携研究者

武田 丈 (TAKEDA, Jo)  
関西学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：30330393

川島 ゆり子 (KAWASHIMA, Yuriko)  
花園大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：50507142

白波瀬 達也 (SHIRAHASE, Tatsuya)  
関西学院大学、社会学部、准教授  
研究者番号：40612924

川本 健太郎 (KAWAMOTO, Kentaro)  
立正大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号：80580662

柴田 学 (SHIBATA, Manabu)  
金城学院大学・人間科学部・講師

研究者番号：20580666

橋川 健祐 (HASHIKAWA,Kensuke)  
関西学院大学・人間福祉学部・助教  
研究者番号：40632691